

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：12605

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2017～2021

課題番号：16KK0075

研究課題名（和文）シリア難民の流入がドイツの先住トルコ移住者コミュニティに及ぼす影響（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Effects of Syrian Refugee Influx on Previously Migrated Turkish Community in Germany(Fostering Joint International Research)

研究代表者

丸 健（MARU, Takeshi）

東京農工大学・（連合）農学研究科（研究院）・講師

研究者番号：10721649

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,500,000円

渡航期間： 6ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、ドイツのトルコ人移住者コミュニティにおいて社会慣習が規定する家計行動・家計内意思決定メカニズム、近年のシリア難民の流入が及ぼす影響について、現地調査や統計データによる直接的・間接的な観察・分析をおこなった。本研究課題は、労働力という側面も含めた人の移動は地域社会や労働市場などに影響を及ぼすが、その影響が社会慣習によって特定の人々に集中する可能性があることを明らかにしたといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

シリア難民の流入がドイツに及ぼす影響が注目される中、本研究課題は、それまであまり注目されなかった先住の移住者コミュニティに対する影響を分析した。本研究課題で得られた諸結果は、マイノリティーとしての移住者が移住先社会と長期的にどう調和していくか、国が移住者を受け入れる際にどのようにすべきかを考える際の判断材料の一つとして利用可能であると思われる。

研究成果の概要（英文）：In this research project, we directly and indirectly observed and analyzed the effects of the recent influx of Syrian refugees on the household behavior and intra-household decision-making mechanisms defined by social customs in the Turkish migrant community in Germany, using field surveys and statistical data. This research project revealed that human mobility, including the aspect of labor force, affects local communities and labor markets, and that this impact may be concentrated on certain people due to social customs.

研究分野：農業経済学，開発経済学

キーワード：シリア難民 ドイツ トルコ人移住者コミュニティ 社会慣習

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 F-19-2

### 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の基課題申請時以降、基課題の研究対象地域であるトルコを含む中東地域全体に大きな変化があった。アラブの春に続くシリア内戦、そしてトルコでのクーデター未遂による情勢不安等、これら一連の事象は中東諸国だけでなくヨーロッパ諸国、世界全体にも大きな影響を与えていた。特にヨーロッパ諸国はシリア難民が大量に流入し、民族的・宗教的背景の相違もあり難民を受け入れた社会との軋轢が生じていた。そしてまた、ドイツのようにヨーロッパの中でも以前からトルコからの移住を受け入れてきた社会における移住者コミュニティにも影響が生じていた。EU はトルコとの間でシリア難民をトルコに留めおく協定に合意したが、その後のトルコの政情不安によって先行きが不透明になっていた。こうした状況の中、シリア難民の流入が受け入れ地域社会に及ぼす影響、特に、受け入れ地域の中でも労働市場参加をはじめとして様々な局面で相対的に脆弱な立場に置かれていると考えられる移住者コミュニティへの影響に関する研究の必要性が高まっていた。

### 2. 研究の目的

難民受入国社会の中でも労働市場参加をはじめとして様々な局面で相対的に脆弱な立場に置かれていると考えられる先住の移住者コミュニティへの影響に関する研究をおこなうためには、コミュニティの背景にある、コミュニティの祖国における社会慣習なども含めた総合的な研究をおこなう必要がある。例えば、トルコでは女性労働参加に対する社会慣習の存在が指摘されている。このような慣習が存在する場合、社会における変化への対応に社会慣習が重要な役割を果たす可能性がある。したがって、本研究では、以下の3点をおこなうことを目的と設定する。

(1) ドイツのトルコ人移住者コミュニティにおける現状やシリア難民の流入に対する認識の把握

(2) シリア難民の流入が受入国社会、特に労働市場参加に及ぼす影響の解明

(3) トルコ人移住者コミュニティの背景にある社会との関係性や社会慣習と労働参加のメカニズムの解明

### 3. 研究の方法

#### (1) 現地調査の実施

ドイツのトルコ人移住者コミュニティに対してインタビュー調査をおこない、労働参加状況やシリア難民の流入に対する認識の把握をおこなう。また、現地のトルコ人移住者コミュニティメンバー以外の住民に対する同様の調査や共同研究者を通じた情報収集により、現地状況の把握をおこなう。

#### (2) シリア難民の流入が受入国社会に及ぼす影響に関する研究

難民が受入国社会における労働市場に及ぼす影響が、特にどのような労働者に対して強く発生するのかについて、労働市場に関する統計データと難民流入に関する統計データを組み合わせ、計量経済学的手法により分析する。

#### (3) 労働参加に関する社会慣習と家計行動・家計内意思決定に関する研究

トルコ人社会における労働参加に関する社会慣習が、取り巻く環境に変化が生じた際の労働参加反応に影響を及ぼすメカニズムについて、社会慣習に関する聞き取りや労働参加状況に関する家計調査の結果を用いて、理論モデルに基づいたシミュレーション分析をおこなう。

### 4. 研究成果

#### (1) 現地調査

2017年11月から2018年9月にかけて、ドイツのニーダーザクセン州にて50件、ノルトラインヴェストファーレン州にて47件、合計97件のインタビュー調査をおこなった。うちトルコ人移住者コミュニティについては合計42件調査をおこなっているが、特にトルコ人移住者コミュニティにおいて、シリア難民の流入が直近で最も大きな影響があり、そのうちの一部では社会の分断やトルコ系の人々に対する感情の悪化を感じているとの回答を得ている。安価な労働力として期待されて移住してきたトルコ人が、調和を求めるドイツ社会に長い時間をかけて対応してきたにもかかわらず、シリア難民の流入でドイツ社会から異質性を指摘されるという連鎖的な影響を受けていることを示唆する結果が得られた。

#### (2) シリア難民の流入が受入国社会に及ぼす影響に関する研究

本研究課題構想時はシリア難民がドイツとトルコの労働市場に及ぼす影響を分析し国際比較することを想定していたが、ドイツではシリア難民の労働を厳しく管理しており、定量的な分析

は不可能であった。一方、シリアの隣国であるトルコでは早期からシリア難民の受入をおこなっておりデータも存在していたことやシリア難民の労働管理には限界があり非正規労働が多く見られたこともあり、シリア難民がトルコの労働市場に及ぼす影響の分析が可能であった。分析の結果、農業や建設業などの分野において女性・高齢労働者など、より弱い立場の労働市場からの退出が発生し、難民の流入がより多くなった2015年頃にはその影響が大きくなっていることが明らかになった。特に女性の労働市場からの退出は、トルコ社会特有の女性労働参加に対する制限的な社会慣習が作用している可能性がある。

#### (3) トルコ人社会における労働参加と社会慣習に関する研究

(2) で見たように、シリア難民の流入がトルコ女性の労働参加に負の影響を及ぼすことが明らかになった。この背景にあると考えられるトルコ社会特有の女性労働参加に関する社会慣習制約が、どのようなメカニズムで作用しているのかを理解する必要がある。この分析では、トルコ地中海地方において気象変化によって引き起こされる農業生産の変化と社会慣習がその変化に及ぼす影響を分析した。女性の耕種作労働参加に関して基準量からの逸脱による不効用という社会慣習を組み込んだ主体均衡モデルを基に応用一般均衡モデリングによるシミュレーションをおこなった。CO2 効果を考慮しないと農家利潤は増大し、考慮すると利潤は減少する、また社会慣習は農業生産を抑制するという結果が得られた。これは、生産環境の変化により耕種作がより多くの利潤を生み出すようになったとしても女性の耕種作労働参加が抑制されるためであり、農業生産環境に変化が起きた時に家族労働に関する社会慣習が農家の生産環境変化への効率的な対応を阻害する可能性があることを明らかにした。

#### (4) その他

この他、本研究課題当初に設定した研究に関連・派生した研究として、本研究のテーマの一部である家族の移住に伴う家計労働力配分に関する研究、当時の社会慣習が財消費行動に及ぼす影響に関する研究をおこなった。前者の研究では、若年層男子の家計外への他出により不足する労働力の調整弁として女性労働が作用していることを明らかにしている。また後者の研究では、家計が所属社会との関係性を重視するかどうかによって社会関係資本、すなわち社会との良好な関係を構築するための行動パターン、そしてそこから財消費行動パターンが異なってくることを明らかにしている。これらの研究は戦間期日本農村部の簿記資料を用いたものであり、直接的には関係はないが、本研究課題を進める中で相互に影響を及ぼし、結果として本研究課題に対しても重要な示唆を与えるものとなった。そして、(1)の現地調査、(2)、(3)の研究と(4)の派生研究で得られた結果を総合的に評価すれば、本研究課題は、労働力という側面も含めた人の移動は地域社会や労働市場などに影響を及ぼすが、その影響が社会慣習や社会との関係性によって特定の人々に集中する可能性があることを示唆する結果を得たといえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 草処基, 丸健, 高島正憲, 斎藤修	4. 巻 71
2. 論文標題 戦間期日本における農家の世帯人口の変動と労働配分	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 83-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/30957	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Ken SUZUKI; Saumik PAUL; Takeshi MARU; Motoi KUSADOKORO	4. 巻 935
2. 論文標題 An Empirical Analysis of the Effects of Syrian Refugees on the Turkish Labor Market	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ADBI Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/SSRN.3398868	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Takeshi MARU; Motoi KUSADOKORO	4. 巻 18
2. 論文標題 Response of Farm Households to Climate Change with Social Customs of Female Labour Participation in the Mediterranean Region of Turkey	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Anthropocene: Politik-Economics-Society-Science	6. 最初と最後の頁 375-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-030-01036-2_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 丸健, 草処基, 高島正憲	4. 巻 69
2. 論文標題 両大戦間期日本における農家の酒・煙草支出 農林省第3期農家経済調査(1931-41年)を用いたパネルデータ分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 115-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/29174	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ユー シャオファ  (YU Xiaohua)	ゲッティンゲン大学・農業経済・農村開発学部・教授	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の研究協力者	ギュルテキン ウフク  (GULTEKIN Ufuk)	チュクロバ大学・農学部・准教授	
その他の研究協力者	草処 基  (KUSADOKORO Motoi)	東京農工大学・農学研究院・准教授  (12605)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	ゲッティンゲン大学			
トルコ	チュクロバ大学			